



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <https://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 春 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗

TEL 04-7131-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,518	2.4	97		57		62	
2021年3月期	11,245	4.9	5	74.8	72		118	56.4

(注) 包括利益 2022年3月期 13百万円 ( %) 2021年3月期 324百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	12.50		0.7	0.3	0.8
2021年3月期	23.56		1.3	0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 57百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,900	9,209	51.2	1,821.62
2021年3月期	18,099	9,274	51.0	1,833.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,168百万円 2021年3月期 9,230百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	852	590	222	2,318
2021年3月期	829	770	41	2,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	50	42.4	0.6
2022年3月期		5.00		7.50	12.50	62		0.7
2023年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		755.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	7.7	70		70		10		1.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,377,500 株	2021年3月期	6,377,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,344,253 株	2021年3月期	1,344,253 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,033,247 株	2021年3月期	5,033,247 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,792	2.2	60		57		66	
2021年3月期	10,559	4.2	33		32		146	661.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.31	
2021年3月期	29.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	17,832		9,322		52.3		1,852.09	
2021年3月期	18,142		9,496		52.3		1,886.69	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,322百万円 2021年3月期 9,496百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種が進みつつも新型コロナウイルス感染症収束には依然として明確な見通しが立たない中、訪日外客数がほぼゼロになるなど年度前半は低調な推移となりました。一方で、旅客・コンテナ輸送の増加、自動車販売の回復、原油高など様々な要因を背景として年度後半は運輸、自動車、商社、化学など一部の業種において改善の傾向が見られました。

包装資材業界においては、インバウンド需要の消失、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出及び営業の自粛要請が継続したことにより雇用・所得環境が悪化し、個人消費が萎縮しました。さらに、想定以上の資源・エネルギー価格の高騰も加わり、大変厳しい事業環境にて推移しました。

当社グループは、このような状況のもと、お客様に当社製品を安定的に供給すべく、その最優先課題として従業員及びその家族の新型コロナウイルス感染防止対策に取り組むとともに、業容の拡大を目指し、新規分野の開拓、差別化された商品・技術の開発などで競争優位性の確保に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は11,518百万円（前計同期比2.4%増）、営業損失97百万円（前年同期は5百万円の営業利益）、経常損失57百万円（前年同期は72百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は62百万円（前年同期は118百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は46百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （包装資材事業）

営業活動が訪問型営業からリモート営業主体へと大きく変化する中、引き続き当社加飾技術や環境対応資材を中心とした企画提案型の営業活動を継続的に実施いたしました。その結果、国内の売上は、食品分野が底堅く推移し、化粧品分野に若干の持ち直しが見られたほか、日用品分野においても増収となり前連結会計年度比で増加し、10,302百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面については、引き続き高効率機械の安定稼働、生産管理体制の強化、品質管理・予防保全策の再徹底などの施策を推進したものの、エネルギーや諸資材価格、海外現地法人における主材料価格が高騰したこと、国内での新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大を受け、当社の感染対策をより強化させたことで生産効率を低下させたことなどを受け減益となりました。

#### （精密塗工事業）

半導体関連部材の世界的な需要の回復に支えられて増加傾向となり、売上高は775百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面については、売上の増加に加え、多能工育成による効率化、フレキシブルな生産体制の構築、製造コスト管理の徹底などの諸施策を推進したことなどにより増益となりました。

#### （その他事業）

受託包装における積極的な営業活動が奏功して、日用品分野を中心に増収となり、売上高は441百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面については、受託包装における柔軟性のある生産体制の編成などによる採算性の確保に努めたことで増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は17,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が289百万円増加しましたが、有形固定資産が423百万円減少したことによるものであります。

負債は8,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が217百万円増加しましたが、流動負債のその他が設備関係未払金及び設備関係電子記録債務の減少などにより154百万円、長期借入金が170百万円減少したことによるものであります。

純資産は9,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,318百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、852百万円の収入（前年同期比2.9%増）となりました。これは主に、減価償却費862百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、590百万円の支出（前年同期比23.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出526百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出（前年同期比439.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の純減額170百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症が若干の落ち着きを見せるものの、依然としてインバウンド需要の回復は見込めず、また、渡航・外出の抑制や雇用・所得環境の悪化などによる個人消費の低迷などから主に非製造業を中心とした企業業績の不振が続くことを背景に、本格的な景気回復には時間を要することが予想されます。また、ロシアによるウクライナ侵攻や原油をはじめとする資源高、円安などを背景に不透明な経済状況が続くことが予想されます。

包装資材事業をめぐる情勢については、新型コロナウイルス感染症の一定の収束に今しばらくの時間を要すると見込まれることや雇用環境の悪化、少子高齢化の進行による将来不安、一般消費財価格の値上がりなどにより個人消費がさらに低迷する懸念もあり、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き経営管理体制及び業務執行体制の強化を図り、厳しい事業環境に迅速に対応するとともに、お客様へ当社製品を安定的に供給するために新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を継続しつつ、業容の拡大を目指し、新規分野の開拓、定期品の受注増大、環境や衛生面に配慮した材料・製品の企画提案、差別化された商品・技術の開発などで競争優位性の確保・拡大に注力してまいります。また、CO<sub>2</sub>排出削減・廃棄物低減をはじめ、内部管理体制の強化、人材育成を通じたESG経営を実践・強化することで、持続的成長・企業価値向上に努め、SDGsに貢献してまいります。

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き環境配慮資材や当社デザイン・構造設計に係る企画力並びに加飾技術力のアピールなど企画提案型の営業活動を継続的にきめ細かく実施し、新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少した化粧品分野を中心とした受注拡大、医薬品・食品・日用品分野の既存客先からの受注拡大とグローバル企業を含む新規客先の開拓、ラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいります。また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は、既存客先からの増注を図るとともに、トーイングループの認知度アップを図りつつ、当社グループのさらなる連携強化と協力会社ネットワーク拡大を推進し、東南アジア全域の日系企業、外資系企業並びにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業のさらなる開拓、増注を図ってまいります。

また、包装資材の周辺事業として、市場のニーズに即した製品の開発・販売や包装機械メーカーとのタイアップによる包装機械と包装材のセット販売などを模索してまいります。さらに、収益面においては、エネルギーや諸資材の価格上昇、物流コストの上昇に対して、お客さまのご理解をいただきつつ、諸施策を実施してまいります。

生産面においては、工場運営の効率化、省人化・省力化・省エネルギー化の推進、品質管理体制の一層の強化、DX推進による業務プロセスの改革と品質・生産性向上の検討、外部協力会社のネットワーク拡大等を推進するとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、品質保証体制の再構築、新技術の習得、最適な材料調達ルート確立のための諸施策の実行と内部管理体制の改善・強化を継続し、収益基盤の安定化に努めてまいります。

精密塗工事業については、新たな商品開発での事業範囲の拡大を推進することなどで新規分野・新規客先の需要先の開拓に注力するとともに、生産面では、生産体制の整備を図り、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上による事業の安定化を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫受注体制をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き定期的な商品の受注拡大に注力してまいります。生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、省人化・省力化等の推進により生産力の向上を図るとともに、HACCP取得により、お客様のニーズに対応した品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,400百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,632	2,328,032
受取手形及び売掛金	2,533,796	2,660,191
電子記録債権	1,144,201	1,307,048
商品及び製品	512,311	448,726
仕掛品	413,617	340,515
原材料及び貯蔵品	219,151	277,117
その他	234,629	222,156
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,319,340	7,582,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,743,534	5,973,100
減価償却累計額	△3,693,511	△3,848,605
建物及び構築物 (純額)	2,050,023	2,124,495
機械装置及び運搬具	14,389,515	14,392,544
減価償却累計額	△11,351,492	△11,787,156
機械装置及び運搬具 (純額)	3,038,023	2,605,387
土地	2,502,499	2,502,499
リース資産	29,696	5,382
減価償却累計額	△24,622	△2,073
リース資産 (純額)	5,074	3,308
建設仮勘定	97,571	33,845
その他	400,217	405,586
減価償却累計額	△319,670	△324,875
その他 (純額)	80,547	80,711
有形固定資産合計	7,773,739	7,350,248
無形固定資産	16,548	18,338
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,388	2,401,173
その他	522,789	551,125
貸倒引当金	△3,050	△3,050
投資その他の資産合計	2,990,127	2,949,248
固定資産合計	10,780,415	10,317,835
資産合計	18,099,756	17,900,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,475	1,152,593
電子記録債務	1,506,862	1,638,153
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,300	1,013,400
リース債務	2,449	1,318
未払法人税等	83,022	23,736
未払消費税等	85,765	114,178
賞与引当金	106,000	116,000
その他	838,640	684,395
流動負債合計	5,109,514	5,093,775
固定負債		
長期借入金	2,649,700	2,536,300
リース債務	2,934	1,607
繰延税金負債	571,855	537,492
退職給付に係る負債	262,690	266,125
役員退職慰労引当金	228,391	255,630
その他	104	-
固定負債合計	3,715,676	3,597,156
負債合計	8,825,190	8,690,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,720,481	3,605,872
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	8,154,815	8,040,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,487	1,092,575
繰延ヘッジ損益	△72	-
為替換算調整勘定	37,051	136,058
退職給付に係る調整累計額	△108,486	△100,157
その他の包括利益累計額合計	1,075,980	1,128,475
非支配株主持分	43,769	41,009
純資産合計	9,274,565	9,209,691
負債純資産合計	18,099,756	17,900,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,245,334	11,518,726
売上原価	9,445,228	9,732,696
売上総利益	1,800,106	1,786,030
販売費及び一般管理費	1,794,117	1,883,580
営業利益又は営業損失(△)	5,988	△97,550
営業外収益		
受取利息	6,042	3,233
受取配当金	36,163	34,952
為替差益	-	41,229
持分法による投資利益	-	981
その他	6,497	9,030
営業外収益合計	48,703	89,426
営業外費用		
支払利息	51,905	49,208
為替差損	17,930	-
持分法による投資損失	57,448	-
その他	159	241
営業外費用合計	127,444	49,450
経常損失(△)	△72,752	△57,574
特別利益		
固定資産売却益	387	518
投資有価証券売却益	268,224	150
特別利益合計	268,612	668
特別損失		
固定資産除却損	4,527	3,858
役員退職慰労金	2,035	1,686
特別損失合計	6,563	5,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	189,296	△62,450
法人税、住民税及び事業税	84,133	13,210
法人税等調整額	△9,552	△10,092
法人税等合計	74,580	3,117
当期純利益又は当期純損失(△)	114,716	△65,568
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,869	△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	118,586	△62,935

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,716	△65,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,720	△54,912
繰延ヘッジ損益	259	72
為替換算調整勘定	△51,278	99,388
退職給付に係る調整額	134,260	8,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,863	△509
その他の包括利益合計	210,099	52,367
包括利益	324,815	△13,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,324	△10,440
非支配株主に係る包括利益	△6,508	△2,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,664,810	△711,990	8,099,144
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,664,810	△711,990	8,099,144
当期変動額					
剰余金の配当			△62,915		△62,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			118,586		118,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	55,670	-	55,670
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,720,481	△711,990	8,154,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,007,767	△332	98,555	△242,747	863,242	50,278	9,012,665
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,007,767	△332	98,555	△242,747	863,242	50,278	9,012,665
当期変動額							
剰余金の配当							△62,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							118,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,720	259	△61,503	134,260	212,737	△6,508	206,229
当期変動額合計	139,720	259	△61,503	134,260	212,737	△6,508	261,900
当期末残高	1,147,487	△72	37,051	△108,486	1,075,980	43,769	9,274,565

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,720,481	△711,990	8,154,815
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,340		△1,340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,719,140	△711,990	8,153,475
当期変動額					
剰余金の配当			△50,332		△50,332
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△62,935		△62,935
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△113,268	-	△113,268
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,605,872	△711,990	8,040,207

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,147,487	△72	37,051	△108,486	1,075,980	43,769	9,274,565
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,147,487	△72	37,051	△108,486	1,075,980	43,769	9,273,224
当期変動額							
剰余金の配当							△50,332
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							△62,935
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△54,912	72	99,006	8,328	52,495	△2,760	49,734
当期変動額合計	△54,912	72	99,006	8,328	52,495	△2,760	△63,533
当期末残高	1,092,575	-	136,058	△100,157	1,128,475	41,009	9,209,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	189,296	△62,450
減価償却費	885,720	862,726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,226	27,239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119,851	3,434
受取利息及び受取配当金	△42,205	△38,186
支払利息	51,905	49,208
売上債権の増減額(△は増加)	△1,995	△289,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,356	89,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,421	213,664
その他	△6,275	101,509
小計	834,757	958,077
利息及び配当金の受取額	42,260	38,174
利息の支払額	△51,491	△49,601
法人税等の支払額	△27,080	△100,090
法人税等の還付額	28,390	-
その他	2,376	6,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,213	852,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△983,255	△526,169
投資有価証券の取得による支出	△9,897	△10,228
その他	222,488	△54,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,664	△590,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,284	△2,356
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,000	△1,070,300
配当金の支払額	△62,955	△49,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,239	△222,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,300	24,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,991	64,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,031	2,254,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,254,039	2,318,433

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出販売については、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インターコムズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転したときに収益を認識するよう変更しております。なお、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、従来は支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、金融取引として有償支給先に残存する支給品を棚卸資産として認識するとともに、有償支給残高を負債として認識するよう変更しております。顧客から有償支給を受ける取引については、従来は有償支給額を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、有償支給額を除いた対価の純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は8,034千円減少し、棚卸資産は22,964千円増加し、未払消費税等は2,938千円減少し、流動負債のその他は21,210千円増加し、利益剰余金は3,342千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は46,799千円減少し、売上原価は43,841千円減少し、販売費及び一般管理費は955千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,002千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,340千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた57,448千円及び「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△268,224千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた351,021千円及び「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△92,413千円は、「その他」として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の精密塗工事業の売上高は46,799千円減少、セグメント利益は2,002千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,146,188	696,381	10,842,569	402,765	11,245,334	-	11,245,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,146,188	696,381	10,842,569	402,765	11,245,334	-	11,245,334
セグメント利益	489,619	143,588	633,207	60,523	693,731	△687,742	5,988
セグメント資産	11,498,430	342,271	11,840,702	665,073	12,505,775	5,593,980	18,099,756
その他の項目							
減価償却費	784,821	54,769	839,590	20,314	859,905	25,815	885,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,024,093	12,680	1,036,773	29,518	1,066,291	9,042	1,075,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△687,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,593,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額25,815千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,302,136	775,199	11,077,335	441,390	11,518,726	-	11,518,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,302,136	775,199	11,077,335	441,390	11,518,726	-	11,518,726
セグメント利益	352,393	223,617	576,011	64,802	640,814	△738,364	△97,550
セグメント資産	11,307,645	350,133	11,657,779	770,090	12,427,870	5,472,753	17,900,623
その他の項目							
減価償却費	780,243	44,947	825,191	22,814	848,005	14,720	862,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	261,490	26,685	288,175	51,870	340,045	13,436	353,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,472,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額14,720千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833.96円	1,821.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	23.56円	△12.50円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.66円減少し、1株当たり当期純損失は0.40円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (千円)	118,586	△62,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (千円)	118,586	△62,935
期中平均株式数(株)	5,033,247	5,033,247

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。